

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.1

嬉野市議会議員

諸井義人

実施月日	令和元年8月26日(月)		
実施時間	14時00分～17時40分		
調査先	ロワジールホテル那覇及び航空自衛隊那覇基地		
調査所在	那覇市西3-2-1 (ロワジールホテル那覇), 那覇市字当間301 (航空自衛隊那覇基地)		
調査の目的	第14回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会及び航空自衛隊那覇基地現地研修視察		
調査先担当者	九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会 会長 又吉清義 (沖縄県議会)		
内容・結果等	<p>○第14回九州・沖縄防衛議員連盟連絡協議会総会 内容①役員就任について(会長 又吉清義、副会長 山川典二、幹事長 花城大輔、監事 山川大輔 ②会長挨拶③来賓挨拶④議案審議 第1号議案:平成30年度事業報告(案)について・・・原案通り可決 第2号議案:令和元年度事業計画(案)及び予算(案)・・・原案通り可決 ⑤大会決議 ⑥時期開催県(大分県)について・・・大分県 濱田洋会長より時期開催の挨拶</p> <p>○防衛講話 演題「南西諸島を取り巻く安全保障環境」 講師 航空自衛隊 南西航空方面隊司令官 空将 鈴木康彦氏</p> <p>・南西地域の環境 東アジアの中心であり那覇を中心に円を描くと1,500km圏内に香港、マニラ、ソウル、東京が入る。 ・広大な海域 東西1,000kmに東北から四国の一部になる。 ・沖縄県は2,281km²で全国44位(国土面積の0.6%)だが、米軍施設は1,849km²で70.28%を占めている。</p> <p>●まとめと感想 総会は原案通り可決した。防衛講話では南西航空方面隊司令官鈴木康彦氏による、東アジアにおける沖縄の位置づけ、中国による東シナ海の実効支配に対して軍事的に重要な地域である。また、領空侵犯などへのスクランブル発進も近年は年間400回を超えるなど脅威が増している。16時からの那覇基地視察では自衛隊機と民間機の共同運航の様子は佐賀空港においても今後のオスプレイ配備等参考となる視察だった。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	旅費及び宿泊費 長崎～那覇往復航空券 沖縄2泊分宿泊費含む		51,370
	合計		51,370

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.2

嬉野市議会議員

諸井義人

実施月日	令和元年8月27日(火)		
実施時間	9時45分～11時40分		
調査先	宜野湾市役所		
調査所在	宜野湾市野嵩1丁目1番1号		
調査の目的	普天間基地の概要について		
調査先担当者	宜野湾市議会 東上川芳光事務局長、基地政策部基地渉外課長 吉村純、同係長 崎原邦子		
内容・結果等	<p>1、松川正則 宜野湾市長、上地安之 宜野湾市議会議長 表敬</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松川市長より「米軍普天間基地」の概要説明 ・まちのど真ん中にある普天間飛行場 ・返還合意の原点は危険性の除去と基地負担の軽減、戦後70年以上もの長期間航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活に大きな負担を強いていることに加え、効率的な街づくりを進める上での阻害要因になっている。 <p>宜野湾市の面積（19.8km²）の内、普天間飛行場はまちの中心部に位置し、約4分の1を占めている。475.9haあり東京ドーム100個分になる。普天間飛行場の常駐機は、オスプレイ24機やスーパースタリオン12機など58機である。</p> <p>所有形態：地主数3, 722人(市内在住者2, 178人)で年間賃貸料は74億4,800万円である。</p> <p>基地と財政：一般会計歳入425.5億円に対して基地関係収入は27.8億円で割合としては6.5%に留まっている。</p> <p>●まとめと感想 普天間飛行場がまちの中心部に位置しているため、いびつな都市形成をせざるを得ず、市民生活・市財政に大きな影響を及ぼしている。また、普天間飛行場のまわりには学校や公共施設が多くあり、市民は絶えず墜落の危険性と騒音被害などの基地被害にさらされている現状を実際に見聞すると沖縄の基地問題を日本人全員が真剣に考えなければいけない。日本の防衛基地としての沖縄の負担を我々佐賀県としてもしなければいけないと痛感した。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	No.1に同じ		
	合計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること

(様式3-2) 調査研究活動記録票(先進地視察又は現地調査に要する経費)

No.3

嬉野市議会議員

諸井義人

実施月日	令和元年8月27日(火)		
実施時間	14時00分～16時00分		
調査先	名護市 辺野古交流プラザ及びキャンプシュワブ(辺野古埋め立て)ゲート前		
調査所在	名護市辺野古913番地10		
調査の目的	「辺野古埋め立て問題」について		
調査先担当者	名護市議会議員 宮城安秀氏		
内容・結果等	<p>沖縄県の基地の現状：沖縄県では184,993 km²を米軍の基地で占め、全国の70.28%が沖縄県に集中している。沖縄本島の15.34%が基地施設面積である。名護市の人口は55区で約62,000人、そのうち辺野古区は13区で約3,000人が暮らしている。米軍普天間基地の移籍先として、名護市辺野古が日米間で決定している。名護市は基地移設反対派の市長が当選し、地元が反対しているとのメディアの情報が多し。しかし、実際は辺野古地区としては受け入れを容認されています。本土で沖縄の地理感覚が無い方からは、名護市全体で反対が行われていると思われる。しかし、辺野古は市街地から山を隔てた東側なので多くの住民が住む市街地の方は正直なところあまり実感が無い場所です。また、環境問題で希少生物のジュゴンの生息について話題が上がるが、長年漁をやっている地元住民も、回遊はあるだろうが生息しているのは見たことがないとのこと。</p> <p>辺野古埋め立てゲート前視察：決まった時間ごとに埋め立て反対派(県外多し)の方々がプラカードを掲げ、座り込みをして活動をされている。</p> <p>●まとめと感想 ニュースでは毎日のように辺野古埋め立て問題について報道されている。先の沖縄戦で多くの犠牲者を出した沖縄県民や70%の基地が集中する沖縄にとっては、この基地問題は中々難しい現状である。私たちが今置かれている沖縄の現状をもっとよく知り、考えなければいけない。基地返還等を含め、日本人全員が今後の日本防衛の為ならば基地分散を含めた案を受け入れることが沖縄県民の戦後処理に協力になるのでは。</p>		
上記活動に要した経費	経費の内容	支払先	金額(円)
	No.1に同じ		
	合計		

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること